

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間		第58期 第3四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		14,114		17,030		18,787
経常利益又は経常損失()	(百万円)		542		382		421
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(百万円)		819		565		1,566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,948		325		2,064
純資産額	(百万円)		55,839		55,845		55,722
総資産額	(百万円)		67,922		78,270		67,782
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)		23.01		15.89		43.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		82.2		71.3		82.2

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間		第58期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		0.78		13.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間及び前期末の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容の変更は以下のとおりであります。

当社グループでは、「環境」「食」「医療」「イメージング」分野での事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。その様な状況の中、当社は今後も成長の見込めるシニア市場において、シニア層のライフスタイルを豊かにするシニア・ライフ事業に参入いたしました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（シニア・ライフ）

株式取得による子会社化に伴い、いきいき株式会社を第2四半期連結会計期間より、株式会社全国通販グループを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の所在地別から業種別に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績結果においては、イメージング分野での売上高が減少したものの、環境分野におけるLEDライティング機器の販売拡大、医療分野における遠隔画像診断支援サービスを中心に展開している株式会社ドクターネットの伸長、及び平成24年9月より当社グループに加わったシニア向け通販事業等を手掛けるいきいき株式会社の販売などシニア・ライフ事業での増収により、売上高は170億30百万円（前年同期比20.7%増）となりました。また、利益面につきましては、上述のイメージング分野の売上高の減少等が影響し営業利益は3億48百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

経常利益につきましては、前年同期と比べ為替差損が減少したことにより、3億82百万円（前年同期は経常損失5億42百万円）となり、四半期純利益は5億65百万円（前年同期は四半期純損失8億19百万円）となり第3四半期連結累計期間での黒字化を実現しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

また、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の所在地別から業種別に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

イメージング

グローバルで設備投資の抑制傾向が続き、機器販売が低調に推移したことなどにより、売上高は93億42百万円と前年同期と比べ29億60百万円（24.1%減）の減収となりました。

利益面では、営業費用の圧縮効果もありましたが、セグメント損失（営業損失）は52百万円となり前年同期と比べ10億27百万円（- %）の減益となりました。

環境

環境ソリューションブランド「Re:ray」を新機軸にLEDライティングや経済産業省のエネルギー管理システム導入促進事業費補助金制度の対象となるBEMS機器「NK-15」を主力製品として販売活動に注力した結果、売上高は18億73百万円と前年同期と比べ13億45百万円（254.8%増）の増収となりました。

セグメント損失（営業損失）は1億28百万円（前年同期は営業損失3億1百万円）となりましたが、利益率の改善効果もあり損失額は縮小しました。

食

水の力で油を浄化する、水循環式電気フライヤー「AQTAS」の販売を開始し、新たな事業領域である厨房機器市場へ本格参入しました。その結果、売上高は79百万円、セグメント損失（営業損失）は34百万円となりました。

なお、食事業においては、前年同期に実績がないため、業績比較を行っておりません。

医療

株式会社ドクターネットの遠隔画像診断支援サービス「Tele-RAD」や汎用画像診断装置ワークステーション「ドクターPACS for」等の販売が好調に推移し売上高は14億17百万円と前年同期と比べ3億94百万円（38.5%増）の増収となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期は営業損失1億77百万円）と前年同期と比べ2億17百万円（-%）の増益となりました。

シニア・ライフ

シニア向け通販等を手掛けるいきいき株式会社が平成24年9月より当社グループに加わったことにより、新たな事業領域としてシニア・ライフ事業に参入しました。その結果、売上高は39億72百万円、セグメント利益（営業利益）は3億46百万円となりました。

なお、シニア・ライフ事業においては、前年同期に実績がないため、業績比較を行っておりません。

その他

その他の事業におきましては、売上高が3億45百万円、セグメント利益（営業利益）が1億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は782億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して104億88百万円増加しました。

流動資産は、3億50百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が25億5百万円、受取手形及び売掛金が15億72百万円、流動資産その他が10億78百万円増加し、償還等により有価証券が62億93百万円減少したことによるものです。

固定資産は、101億37百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得に伴いのれんの計上額が97億86百万円増加したことによるものです。

負債は、103億65百万円の増加となりました。これは主に短期借入金67億円、前受金の増加等により流動負債その他が19億87百万円増加したことによるものです。

純資産は、1億23百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益5億65百万円の計上及び配当の実施2億13百万円により利益剰余金が3億52百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億5百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は7億57百万円(当第3四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費61百万円を含む)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、シニア・ライフ事業における従業員数が242名、臨時雇用者数(平均人員)が595名それぞれ増加しております。その主な理由は、いきいき株式会社及び株式会社全国通販グループを連結子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,609,900	356,099	同上
単元未満株式	普通株式 4,172		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,541	17,046
受取手形及び売掛金	2 4,025	2 5,598
有価証券	12,208	5,915
商品及び製品	5,954	7,019
仕掛品	263	346
原材料及び貯蔵品	198	208
繰延税金資産	480	747
その他	2,657	3,735
貸倒引当金	1,667	1,603
流動資産合計	38,663	39,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,991	28,983
機械装置及び運搬具	6,738	6,721
土地	12,178	12,373
建設仮勘定	13	28
その他	13,529	13,328
減価償却累計額	41,457	41,501
有形固定資産合計	19,993	19,932
無形固定資産		
のれん	2,671	12,457
その他	210	499
無形固定資産合計	2,881	12,956
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821	4,168
長期貸付金	759	1,217
繰延税金資産	139	368
その他	630	736
貸倒引当金	106	125
投資その他の資産合計	6,242	6,366
固定資産合計	29,118	39,255
資産合計	67,782	78,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,470	4,003
短期借入金	-	6,700
1年内返済予定の長期借入金	164	161
未払法人税等	239	311
繰延税金負債	15	0
賞与引当金	127	237
債務保証損失引当金	77	58
製品保証引当金	265	230
ポイント引当金	-	242
その他	2,189	4,176
流動負債合計	5,548	16,123
固定負債		
長期借入金	5,667	5,546
繰延税金負債	110	117
退職給付引当金	81	36
その他	651	600
固定負債合計	6,511	6,301
負債合計	12,059	22,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	37,295	37,647
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	61,023	61,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	189
為替換算調整勘定	5,316	5,351
その他の包括利益累計額合計	5,300	5,541
新株予約権	-	5
少数株主持分	-	5
純資産合計	55,722	55,845
負債純資産合計	67,782	78,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,114	17,030
売上原価	6,403	8,500
売上総利益	7,711	8,530
販売費及び一般管理費	7,103	8,182
営業利益	607	348
営業外収益		
受取利息	401	263
受取配当金	37	36
その他	128	146
営業外収益合計	566	446
営業外費用		
支払利息	77	90
為替差損	1,061	38
持分法による投資損失	436	214
その他	140	68
営業外費用合計	1,716	412
経常利益又は経常損失()	542	382
特別利益		
固定資産売却益	49	29
投資有価証券売却益	-	117
特別利益合計	49	147
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	498	520
法人税等	321	45
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	819	565
少数株主利益	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	819	565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	819	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	205
為替換算調整勘定	940	52
持分法適用会社に対する持分相当額	241	17
その他の包括利益合計	1,128	240
四半期包括利益	1,948	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	325
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、いきいき株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社全国通販グループを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
JA三井リース(株)	219百万円	JA三井リース(株)	184百万円
三井住友ファイナンス& リース(株)	140	三井住友ファイナンス& リース(株)	105
akf bank GmbH & Co.	132	akf bank GmbH & Co.	60
akf leasing GmbH & Co.	70	Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	26
Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	57	akf leasing GmbH & Co.	26
その他(17社)	131	その他(13社)	74
合計	751	合計	478

(2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士(上海)精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
韓国C I T I銀行	113百万円	韓国C I T I銀行	77百万円
東亜銀行	13	東亜銀行	7
合計	127	合計	85

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6百万円	181百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	593百万円	609百万円
のれんの償却額	151	292

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	106	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	12,302	528		1,022		261	14,114		14,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	0	0	
計	12,303	528		1,022		261	14,115	0	14,114
セグメント利益 又は損失()	975	301		177		108	604	3	607

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,175百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失()	2,912	268		70		205	2,779
全社費用	1,937	32		107		97	2,175
セグメント利益 又は損失()	975	301		177		108	604

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	9,342	1,873	79	1,417	3,972	345	17,030		17,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	0	0	
計	9,342	1,873	79	1,417	3,972	345	17,030	0	17,030
セグメント利益 又は損失()	52	128	34	39	346	174	345	2	348

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

- 2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,392百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	イメージング	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計
全社費用配賦前のセグメント利益又は損失()	1,775	49	9	125	498	279	2,737
全社費用	1,827	177	44	85	151	105	2,392
セグメント利益又は損失()	52	128	34	39	346	174	345

2 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) いきいき株式会社等が連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の所在地別から「イメージング」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」「その他」の業種別に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」「シニア・ライフ」セグメントにおいて、いきいき株式会社等の株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては100億78百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(株式会社全国通販の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全国通販

事業の内容 通販事業等

企業結合を行った主な理由

全国通販グループは、シニアを中心とした通販事業を行っており、創業40年以上の長期に亘り着実に事業を拡大し、現在ではシニア層を中心とした数百万人もの顧客基盤の構築と、当該市場におけるパイオニアとして地位の確立を実現しております。シニア市場においては、今後も購買力の拡大が予想され、同社の持つ、通販ネットワークならびに商品開発力・調達力は、引き続き安定した収益をもたらすものと考えております。

一方で、当社は事業環境が大きく変化する中、事業の多様化を図ることが今後の成長には欠かせないものと認識し、平成22年以降、ブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」「イメージング」に関連する事業領域でのビジネス拡大を押し進めております。

その様な状況の中、当社は今後も成長の見込めるシニア市場において、平成24年9月にいきいき株式会社を傘下に収めシニア層へのライフスタイルを提案する出版・通販事業に参入いたしました。全国通販グループの買収を通じ、当社グループにおけるシニア層への顧客基盤、商品開発力を更に高め、各社事業において高いシナジーを実現し、今後の当社グループの業績拡大と発展に大きくつながるものと考えております。

企業結合日

平成24年12月28日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は四半期損益計算書には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	2,282百万円
取得に直接要した費用	33
取得原価	2,316

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんのご金額 1,891百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	23円1銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	819	565
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	819	565
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,098	35,614,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。